企業調査レポート

アルファパーチェス

7115 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年11月27日（金）

執筆：フィスコアナリスト
山本泰三
FISCO Ltd. Analyst **Taizo Yamamoto**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

利益予想を据え置き、株価は年初来安値から持ち直し

設備・機械の修理用備品やオフィス備品などの間接材購買プラットフォーム「APMRO」と電子カタログの「無限カタログ」を運営するMRO事業と商業施設のメンテナンスなどを行うFM事業を展開しているアルファパーチェス<7115>は11月13日、2026年12月期第3四半期決算を発表している。前期は親会社でありかつ取引先となるアスクル<2678>の出荷および仕入停止の影響を大きく受けていたが、概ね回復しつつあり、増収増益を目指す今期予想に対して順調な推移を継続している。

FM事業の好調がMRO事業の伸び悩みを補い、通期予想は据え置き

1. 2026年12月期第3四半期決算の概要

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair&Operations）事業の売上が約76%を占め、残りはFM事業やその他が占める。MRO事業の顧客は、製造業・建設業やサービス・小売業が多く、トヨタ自動車、SONY、関西電力、三菱地所など大企業直販が約86%と向上傾向にある。残りは中小事業所向け再販（アスクル経由の売上高）で構成される。プライム市場に上場している企業を中心とした大企業群が同社の顧客で、大企業直販の顧客解約率はほぼ0%のストック型ビジネスである。第3四半期累計は、売上高が前年同期比8.0%増の46,242百万円、営業利益が同0.3%増の1,035百万円となった。売上の進捗は例年並み、利益の進捗は例年をやや下回るものの見通しは達成する見込みとなる。MRO事業は、売上高が前年同期比3.1%増の35,009百万円、セグメント利益が同1.8%減の859百万円となった。主要顧客である大企業向けは、電子カタログシステム「無限カタログ」の活用を中心に全般的には堅調だったが、顧客の利用拡大のペースが緩やかで、売上の伸びは小幅にとどまった。アスクル経由の中小事業所向けは、商流は元に戻ったものの、ランサムウェア被害の影響が残り、売上は前年を下回る水準で推移している。費用面では、今後の売上拡大に向けて営業リソースを増強したことで人件費が増え、利益を押し下げた。商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業は、売上高が前年同期比26.8%増の11,215百万円、セグメント利益が同18.1%増の121百万円となった。インバウンド需要が堅調なうえ、建設コストの上昇で新規建設より改装を選ぶ顧客が増えており、改装需要は高水準で、大型工事案件も好調を維持している。大型工事以外の一部の案件で粗利率が下がり、粗利額の伸びは売上の伸びに届かなかったが、規模の拡大で固定費の増加を吸収して増益を確保した。

2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、売上高65,300百万円（前期比10.8%増）、営業利益1,650百万円（同12.4%増）で変更なし。ただし、セグメント別の内訳は見直した。MRO事業は顧客の利用拡大のペースが緩やかなことから、売上高を47,800百万円（前期比約8%増、前回予想49,000百万円）、セグメント利益を1,250百万円（同5.4%増、同1,400百万円）に引き下げた。一方、FM事業は大型工事案件の増加を反映し、売上高を17,500百万円（同約2割増、同16,200百万円）、セグメント利益を350百万円（同72.4%増、同200百万円）に引き上げた。その他事業のセグメント利益は50百万円（同35.9%減）で変更はない。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2029年12月期の目標は売上高1,000億円、営業利益率3.5%、ROE20%以上

3. 中期経営計画、類似企業との比較、株主還元

大企業向けMRO市場の市場規模は約1兆円だが、既存の電子カタログで取引される領域（同社の既存事業領域）の市場規模は約4,000億円程度となる。対象とするのは売上高1,000億円以上の大企業グループに絞っており、潜在的な企業数は約1,000企業グループあると推定されている。MRO事業において現時点で同社の大口顧客は66企業グループにとどまり、ポテンシャルは大きい。同社は営業力を強化することで、引き続き既存領域での成長を軸として市場シェアの拡大を図るようだ。強固な顧客基盤を有して今後も大企業グループへの売上拡大とともに認知度拡大が進むことで、持続的な成長への回帰が期待される。実際、大企業グループへの売上高は、年を追うごとに大きくなる傾向があり、機能の向上がその傾向に拍車をかけることになる。アスクルの影響は決して小さくなく、それをカバーする時間が必要であるものの、アルファパーチェスの成長シナリオを大きく変更するものでなく、混乱が長引いたとしても、目標到達を1～2年先延ばしするイメージであろう。

また、同社では事業ポートフォリオの効果が表れている点も評価できる。2025年12月期はFM事業が減益となったものの、MRO事業の大幅増益で全社の営業利益は18.2%増となった。2026年12月期第3四半期累計では逆に、MRO事業の微減益をFM事業の増益が補い、全社の営業利益は前年同期並みを確保している。通期予想でも、MRO事業の減額分をFM事業の増額分で相殺し、全社の予想を据え置いた。大企業の間接材需要を対象とするMRO事業と、商業施設の改装需要を取り込むFM事業は需要の源泉が異なり、FM事業はアスクルとの取引にほとんど依存していない。このため、一方の事業で一時的な逆風が生じても、全社業績の安定性は保たれやすい構造と言える。

なお、厳密な意味での類似企業はないが、MonotaRO<3064>の数値は確認しておいても良いだろう。MonotaROはROE28%超、今期の営業増益率で前期比14.9%増が予想されており、予想PERで33倍の評価だ。アルファパーチェスのROEは16%強であるが、利益成長は12.4%増、予想PER9倍となる。アズワン<7476>、ミスミグループ本社<9962>などの平均PER18倍と比較したアルファパーチェスの数値は、足もとの株価下落で割安感が大きく増しており、資本効率の改善はMonotaRO側への評価、つまりさらなるアップサイドポテンシャルと考えておきたい。アルファパーチェスの2029年12月期の目標は、売上高1,000億円、営業利益率3.5%、ROE20%以上である。そこから試算されるEPSは250円程度。アスクルの影響から中計の時期を定めず数値を達成した時のPERを15倍と保守的に置いたとしても、株価は3,750円と試算される（現状1,073円）。

株主還元では、連続増配を続けており、今期は前期の記念配当5円を含む1株あたり配当37円の前期と同等水準、配当利回りで3.45%が予想されている。出来高も増加しつつあり、高いインカムゲインを得ながら、MRO事業の復調を待てる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正･加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062東京都港区南青山5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp